

**一橋大学経済研究所
外部評価委員会報告書**

1997年5月

第1回外部評価へ向けて

1. 当研究所では、比較的早くから自己点検・自己評価を積み重ねてきた。しかしそれもある程度長い期間続くと、マンネリズムに陥らざるをえず、今日のように経済学をとりまく環境が大幅に変容しつつある時代にあっては、我々の研究動向もまた、やや異なった視角から点検評価する必要性があるのではないかという反省が、ここ数年所員の間で生まれつつあった。

そうした問題提起を受け、尾高前所長の時代には、外部からの評価を受けるべく、その具体的手続きについて幾度か教授会で議論を重ねた。しかしその都度逢着した隘路は、果たして今日の社会科学にあって、十分納得するに足る客観的個人業績評価は可能か否か、という点に関する様々な異論の存在であった。

すなわち現代の経済学では、専門が著しく分化し、しかも当研究所の各スタッフは、相互補完的に多種多様な広範な専門領域をカバーしている。それゆえ、もし十分その専門に近い各評価者を得ようとするならば、その数は相当な大きなものとならざるをえまい。だが外部評価活動に対し、何ら予算措置の講ぜられていない現在、それは必ずしもそれ程容易なことではない。しかもごく細分化された研究領域で専門の十分に近い評価者は、往々にして相互に熟知の親しい研究仲間である場合が多く、その評価が十分客観性を持ちうるのか否かについては疑わしいというものであった。

2. しかしこれらの点は、現実的な数の委員からなる外部評価を繰り返してゆくことにより、次第に克服されうること、また必ずしも個人業績の評価のみに拘泥する必要はなく、ともかくも幅広く外部評価を受けることの方が好ましいという見解に意見は収斂し、96年7月の教授会をもって、外部評価を受けることを決定した。また同年11月の教授会において、評価対象の領域や委嘱すべき委員の具体的名前や数などを決定した。

すなわち評価委員としては、次の3氏に委嘱し、快諾をえた。

佐藤 経明 前日本大学教授（横浜市立大学名誉教授）、
中村 隆英 東洋英和女学院大学教授（東京大学名誉教授）、
藤野正三郎 立正大学教授（一橋大学名誉教授）。

この人選は5大研究部門ならびに統計情報センターの活動が、委員会全体としてはすべてカバーされるよう、且つまたその専門分野における識見の広い第1人者という観点からなされた。

他方、評価の対象とする領域は、第1回目の外部評価ということもあり、かなり限定的なものとし、次の2領域とした。

- (1) 機関全体としての研究動向ならびに部門における研究状況について、
- (2) 研究に直接関連する予算の使用状況及び予算配分の在り方について。

なお第2の問題では、実質的に予算措置のある客員研究部門や非常勤研究員・RAなど研究支援的性格のものも広く含めることとした。また第1の問題では、主として研究部門における研究対象の範囲や組織体としての研究の在り方などを検討し、個人研究の評価は今回の対象とはしないこととした。同様に大学院教育への参加問題や事務機構などの問題も対象外とし、2～3年後の第2回外部評価で改めて検討することを考慮し、海外の研究者からの評価もまた配慮することとした。

3. 外部評価委員会は、96年12月より早速活動を開始し、97年3月末までに都合4回の長時間の会合をもった。会合では経済研究所長より、メモに基づき評価を希望する具体的項目やその問題点、さらには予算の現状等に関する説明がなされた一方、研究所全体の近年の研究活動に関する多くの資料が渡された。他方、こうした書面審査と並んで、各研究部門の代表とも会い、各部門の研究状況の問題点等が討議された。こうした一連の活動ならびに事務的な準備等に関しては、研究所側では2名の幹事（尾高煌之助・斎藤修両氏）と庶務係および教官秘書室が対応した。

4. 以上のような経緯を経て、我々は97年3月31日付けで外部評価委員会よりその報告書を受けとった。その後若干の字句の修正や事実確認を経たのち、97年5月の教授会において、今後の取り扱い方に関する討議などをも踏まえ、正式に受理した。評価報告書自体の内容は、我々が予想していた以上に厳しいものではあったが、率直な批判や提言が数多く含まれ、きわめて示唆的で有益なものと我々は受けとめた。なお我々がプラス要因と想定していたものでも、マイナスに評価されているものも幾つかあり（それゆえそこにまた外部評価の意義もあると思われる）、今後より一層評価報告書を有効に活用してゆくためにも、近い将来評価委員の方々と改めて意見交換をする機会が持てるならば、より効果的であるかもしれない。また提言の一部は、すでに実現に向けて検討に入ったものもあることを、終わりに一言付言しておきたい。最後になったが、当研究所の外部評価のために、多くの貴重な時間をさいていただいた評価委員会の3委員の先生方には、改めて深く謝意を表したい。

一橋大学経済研究所長

清川雪彦

1997年5月

一橋大学経済研究所 外部評価委員会報告書

もくじ

総論

1. 概観・位置づけ・挑戦	1
2. 一橋大学経済研究所予算と教官充足率について	6
2.1 資料費と雑役務費・賃金	6
2.1 非常勤研究員・リサーチアシスタント予算	7
2.3 センターのデータ処理に関する予算措置と組織	8
2.4 教官充足率	8

5 大部門とセンターの研究活動

3. 日本・アジア経済研究部門	10
4. 米・欧・ロシア経済研究部門	12
5. 現代経済研究部門	14
6. 経済体制研究部門	17
7. 経済システム解析研究部門	18
8. 日本経済統計情報センター	20
9. 研究所全体としての研究の方向性	21
10. その他	
10.1 アジア長期経済統計データベース作成プロジェクト	22
10.2 経済研究叢書、欧文経済研究叢書、経済研究	22

一橋大学経済研究所 外部評価委員会報告書

総 論

1. 概観・位置づけ・挑戦

一橋大学経済研究所（以下「当研究所」と呼ぶ）は「日本及び世界の経済の総合的研究」を目的として設置されたものであるが、わが国の大学ばかりでなく全般の経済研究体制の中で、極めて重要かつユニークな位置を占めている。第一に、わが国には民間シンクタンクを別にすると、アカデミックな経済研究機関は意外なほどわずかしか存在しない。大学附置の「経済研究所」の名を冠するものは、京都大学、大阪市立大学の二つしかなく、他に大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済経営研究所があるが、京大・神戸大のそれも規模は当研究所の6－8割程度であり、阪大のはそれ以下である。東大の社会科学研究所は規模は当研究所よりは大きいが、性格を大きく異にしている。第二に、アジア経済研究所を除くと、広く国際経済研究を目的とした研究所も存在しないに等しい。包括的な世界経済研究所も存在しない。

こういう中にあって、当研究所が戦後のそれぞれの時期に活発な研究活動を展開し、学界・社会への貢献度・還元度および社会的な発言度の点で極めて高い評価を受けて来たことは、一般に広く認められているところである。この点は、当研究所が大いに誇りとしてよいところでであろう。

しかしながら、今日、附置研究所ばかりでなく、大学での経済学研究全般と同じく、当研究所も厳しい挑戦と新しい課題の前に立たされているように思われる。

- 1) 当面の要求に応える研究調査に関しては、近年、民間シンクタンクが活発な活動を行っており、少なくともカレントな研究に関しては、大学および大学附置研究所の地盤低下は否めない。そのなかにあって、どこに「レーゾン・データル」を見出してゆくかは、中・長期的に見て極めて重大な問題であろう。たんに民間シンクタンクの後追いをするには陣容も予算も不足しているし、また勿

論のことながら、附置研の使命ではないはずである。

- 2) 経済情勢一般およびとくに国家予算の状況からして、当研究所に対する「予算制約」は今後、容易には緩和しないものと考えなければならないであろう。そこをどのように「切り開く」かも重大な問題である。
- 3) 当研究所は日本経済及び世界経済にかんする「実証的」研究を主眼として来たが、実際にはディシプリン研究に近いものと地域研究が混在している。「将来構想」案（1996.9.26）では「日本経済研究を核としつつ関連分野の研究ならびに大学院教育活動を一層充実させてゆく」といったように、どちらかといえば「総花的」な結論が出されているようであるが、果たしてそれで良いかも検討に値しよう。例えば、日本と世界の実証的研究を中心とし、それと関連の深い理論、政策論、統計分析法等に限定することも考えられる。
- 4) 現在の 5 大部門制（+ 「比較経済改革（客員）研究部門」 + 「国際経済関係（外国人客員）研究部門」）が確立してからすでに 20 年が経過しているが、前項 3) についての結論の如何によっては、再編の可能性を考えてもよいであろう。たとえば日本経済研究を核とするのであれば「日本・アジア」という部門別は適切であろうか。近年の東アジア経済の躍進に鑑み、もし、この分野の研究を充実するという方向を取るのであれば、「日本経済」「アジア経済」部門の分離も考えられて良いであろう。
- 5) 同様のことは「米・欧・ロシア」という部門制にも言い得るのではなかろうか。近年の世界経済のグローバリゼーションとも平行する顕著な特徴は、ロシアを含む欧州にも、かつての開発途上地域である東アジアにも、発展段階こそ異なれ、「移行経済諸国」と総称できるような国家群が群生していることである。西側ではこれを「市場経済移行」という枠組みで一括して捉える向きが少くないが、東アジアとは発展段階こそ異なれ、中・東欧諸国・ロシアにしても歴史的に見て資本主義発展における Late-comer であり、市場経済移行（体制転換）と並んで経済開発という二重の課題に面していることにおいては大きな変わりはない。したがって、ここでは一つのアプローチでなく、開発経済論、比較経

济体制論、数量的アプローチを含む実体経済分析などのいくつもの角度から総合的な研究が必要とされているように思われる。もし、そうだとしたら、「ロシア」と「アジア」の一部、「経済体制」を包括した「移行経済研究部門」（あるいは「概算要求」に見られる表現を用いれば「比較経済発展研究部門」）の編成の可能性はないであろうか。これは社会的にも受け入れられ易いように思われる。

- 6) 予算も人員も増加は望み難いとすれば、今後の方向として、ひとつはその部門の再編が望ましいかもしれない。「日本」を別にして、「アジア」、「先進国」、「途上国」の3地域を区分し、これに「現代経済」を付するのも一案であろう。
- 7) 研究所内外にわたる「共同研究」が活発に行われていることは高く評価されてよいと思われるが、研究費との関連があるとは言え、むしろ、いささか多すぎる感を受けないでもない。共同研究プロジェクトに一人の人間がいくつも名前を連ね、なかには必ずしも本人の専門ではないものも見うけられる。共同研究奨励は今日の一般的傾向で、そちらの側からの「プレッシャー」は高いと思われるが、万一、基礎となるべき個人研究の深化を阻害するようなことがあっては、マイナスとなる恐れなしとしないであろう。ここまで増加して来たら、むしろ、整理と効率化を考えた方が良くはないかと思われる。
- 8) 同じことは「教育活動」にも当てはまる。こちら側からのプレッシャーが高いのも近年の傾向であり、それに伴う負担は相當に大きくなることを覚悟しなければならない。また後継者養成の問題とも絡んでいるため、理想的な解決は困難であるが、附置研の使命である研究活動との適正なバランスが図られることが望ましい。
- 9) さらに近年の大きな傾向として、官庁系の研究調査プロジェクトからの要請の高まりがある。これは官庁テクノクラート、民間シンクタンクとの共同研究の場ともなっていることから研究者が受けるプラスも少なくなく、またこれらの要請に応えることは「国立」研究機関の義務でもあるが、1) で触れたことも関連し、研究者個人にとって過大な負担とならないような配慮が必要ではなかろ

うか。

- 10) 当研究所が内外研究者の受け入れと共同研究に熱心であったことは、高く評価されてよいし、成果も全般的に見て大きいと認められる。海外研究者を正規のスタッフとして迎えている点では、北大スラブ研究センター（ただし、ここでは「客員」であるが）のような特殊な研究機関を除くと、国立大学および同附置研究所としては最先端を行っているものと思われる。ただし、これはわが国の大学および研究機関の「国際化」の水準が低いこととも関連があり、現状に満足すべきではないかもしれない。しかし同時に、この成果を更に発展させ、効果をより大きくするためには、招聘研究者の質をさらに向上させることが必要であろう。その人選に留意し、比較的若い人を選び、その在任中にまとまった仕事を残すことを条件とし、仕事がまとまらない場合には、その国から日本への招聘をしばらく見合させるなどのペナルティを課するくらいに厳しい態度が必要かもしれない。とりわけ「移行経済」諸国の研究者の中には、「厚遇」を求めてジプシーのように海外を渡り歩くものも少なくない。慎重な「選別」が必要であろうと思われる。
- 11) わが国の研究業績は依然、「国内流通」に終わっている場合が少なくない現状からして、当研究所では“Discussion Paper”その他を通じて、海外への「発信」（国際貢献）を拡大していることは歓迎すべきことであるし、今後さらに発展することが望ましい。しかし、部門別の性格もあるが、部門によりこの方面的の成果にむらがあるようと思われる。この面での成果が今後、平準化することが望まれるであろう。
- 12) 全体としてみて、部門再編と関連なしには不可能かもしれないが、人員の若干の増強および／あるいは定員の完全充足の必要性は避けられないようと思われる。また、附置研究所の専任研究者は、固有の専門領域を定め、その範囲内では他の追随を許さないような業績を挙げることを念頭に置くべきであろう。それこそは、他のシンク・タンクなどとは異なる大学院研究者の使命であり、誇りであるべきである。海外、官庁、企業などとの共同研究も、個人の研究を主

として、その従として考えるべきものであろう。

2. 一橋大学経済研究所予算と教官充足率について

2.1 資料費と雑役務費・賃金

最近の経済研究所予算額は、次のようにになっている。

年度	研究所			センター			合計			(千円)
	当初	追加	合計	当初	追加	合計	当初	追加	合計	
1991	110,368	13,662	124,030	32,315	4,837	37,152	142,683	18,499	161,182	
1992	110,361	12,918	123,279	32,530	5,648	38,178	142,891	18,566	161,457	
1993	106,930	15,701	122,631	32,718	4,117	36,835	139,648	19,818	159,466	
1994	106,824	14,185	121,009	32,958	3,923	36,881	139,782	18,108	157,890	
1995	112,147	11,246	123,393	33,164	▲ 2,084	31,080	145,311	9,162	154,473	

予算額は、研究所本体において横這い、センターにおいて減少傾向であり、総額としても減少傾向を示している。このような予算額のなかでの各支出項目の構成比(%)をみると、下記のようである。

年度	研究所								
	資料費	備品費	消耗品費	出版物 買上	印刷 製本費	研究 成果	雑役務	賃金	
1991	47.95	3.27	11.64	4.62	2.61	1.81	8.36	11.26	
1992	47.81	2.89	11.46	5.50	1.48	0.79	6.78	13.06	
1993	49.92	3.62	10.12	4.93	1.66	0.92	7.09	12.55	
1994	47.10	4.48	10.08	4.65	2.14	1.43	6.42	12.89	
1995	43.28	3.48	13.33	7.51	1.76	1.00	6.39	13.52	

* 出版物買上は消耗品費の内数であり、研究成果は印刷製本費の内数である。

年度	センター								
	資料費	備品費	消耗品費	印刷 製本費	雑役務	賃金	借料損料	DB 作成費	雑役務
1991	56.10	3.48	4.20	5.12	2.24	6.37	1.98	19.30	15.39
1992	48.71	4.14	5.65	0.00	11.81	6.48	2.27	19.74	17.15
1993	55.69	0.57	4.64	5.13	2.47	6.84	1.98	21.21	16.73
1994	55.27	3.83	4.73	1.06	2.84	7.03	2.05	21.58	17.65
1995	51.16	1.55	5.97	1.62	3.85	8.13	1.65	24.44	20.97

* DB はデータベース

* 雜役務は DB 作成費の内数である。

以上の研究所予算の執行状況をみると、資料費が、研究所活動における各種支出の発生に対し、バッファー的存在とならざるをえないという傾向があるようである。ある年度において各種の支出が比較的少額に止まつたときには、残りの予算が資料費に回され、逆の状況の発生する年度には、資料費が削られることになる。

研究所本体の場合、資料費比率と出版物買上比率が逆相関をもつ傾向がある。これはよいとしても、より大きな問題を含んでいるのは、雑役務費と賃金の支出状況である。これらの費用は、支出対象である雇用量が一定に止まるとしても、賃金水準は時間の経過とともに一般的には上昇するので、全体としての雑役務費と賃金額は増加する傾向をもつ。そして、研究所の予算額の動きが示しているように、総額はよくてほぼ一定、そしてセンター予算が示すように、場合によっては減少する。このような状況では、資料費の構成割合は減少せざるをえない。そして、それは資料費の絶対額が減少することを意味し、長期的にみて研究所の研究活動にマイナスに作用する。

他方、研究活動を支持するために、教官・職員定員以外の労働投入を必要とする。しかも、それがある研究プロジェクトに対するものという、臨時の性格のものではなく、比較的恒常に必要となる性格のものが存在する。このような労働投入をどのように支持するかという問題がある。そのための雑役務費・賃金の支出の膨張を押さえなければ、資料費への圧迫が起こる。

この状況を回避するには、研究所予算補助基金のようなものをつくり、研究所教官がその個別的研究活動において獲得している科学研究費を含めて各種の団体からの研究費から、一定比率でこの基金に繰り入れ、それをさきの労働投入を支持するために使用することが考えられる。

いずれにしても、研究所本体においても、またセンターにおいても、予算のなかでの雑役務費・賃金を押さえながら、全体としての研究支援のための労働投入の確保する手段を考える必要がある。

2.2 非常勤研究員・リサーチアシスタント予算

平成8年より、新たに非常勤研究員予算とリサーチアシスタント予算が、別予算として、各1名分、非常勤研究員予算は3,789千円、リサーチアシスタント予算は553千円付いている。この予算のうち前者は、経済関係の研究所としては利用しにくい項目ではないか。むしろ、全体

として7-8人分のリサーチアシスタント予算を付けてもらい、その予算を、さきの2.1で問題とした研究支援の労働投入に恒常に使用することが考えられる。

2.3 経済研究所（含日本統計情報センター）のデータ処理に関する予算措置と組織

経済研究所は1995年度において、コンピューター借料として28,428千円支出し、助手3名の他、非常勤パンチャー2名を投入している。また、研究所本体では統計室に職員3名の他非常勤職員1.5名を使用している。

近年パーソナルコンピューターの普及により、研究所各研究室ではこのパソコンを利用して研究が進められている。この状況では、大型コンピューターの研究活動での位置付けが見直されてしかるべきではないか。それは、2.1で述べた問題とも密接に関連する。コンピューター室では助手を使用し、統計室では職員を使用しており、両者の間には、前者の命令系統は教官サイド、後者の命令系統は職員サイドというむずかしい問題がある。しかし、その問題をなんとか解決する組織上の方法はないか。いずれにしても、研究所の研究支援組織を予算・その他の制約の枠内でうまく解決していく方法を検討する必要がある。

2.4 教官充足率

この経済研究所は、5大部門と日本統計情報センターとで構成され、各大部門は教授4、助教授2、助手1（日本アジア部門ではさらに講師1）の定員を保有している。また、センターは教授2、助教授1、助手1の定員をもっている。

しかるに、現在は、この研究所の戦後第2世代-第3世代から、第3世代-第4世代へと推移する過程にあり、それに関連して定員充足率が、1997年3月で85パーセント、同年10月では80パーセントに低下する見込となっている。このことは、当研究所の研究活動には、大きなマイナスである。早急に定員を充足し、研究成果を高める必要がある。

定員充足率について存在するより深い問題点は、研究の中心となるべき教授・助教授の研究所本体についての定員30名の充足率が低いことである。いま、日本の大学院経済学研究科、とくに博士課程後期をみわたすと、研究者の養成がきわめて寒心すべき状態にある。最近の大学卒業者は、大学4年の勉学の後、さらに5年間博士課程での研究をその後の就職の保障もなし

に試みようとは考えなくなっている。そして、官庁・銀行などの研究機関が増加し、大学卒業者を採用し、研究者を自己養成するようになった。このことは、上の状況をさらに強めている。このような事情と、これまでの当研究所の教官採用実績に照らして、当研究所の教授・助教授空席は、他の官庁・銀行よりの一時的採用者を除くと、直近の将来においては埋められる可能性は存在しないように推定される。

そこで、定員を充足し、将来の中核的研究者を養成するには、空席の教授・助教授席を助手席に転用し、公募により2-3年の期限付き助手を採用して、研究論文を作成させ、それにより適格と判断される研究者を教官として本採用することが考えられる。例えば、このような助手として10名の助手を採用するならば、5大部門の各部門に2名の研究者予備軍を確保できる。彼らは、現在いくつかの部門でみられる一時的研究員より、研究所の将来研究にとって、より重要な存在となるのではないか。ただし、助手からの助教授等への採用に際しては、その年齢構成に注意を払う必要がある。

5年の期間をかけて博士号を取ることを研究者となることの資格として要求することは、現実的でない。5年間は長すぎる。しかも、実際上では、博士資格を獲得するには5年以上の時間がかかる。修士2年で研究者の道に入れるようにすべきである。修士課程を、研究者コースと実務者コースに分け、前者には国費の奨学金を保障する必要がある。そして、その後の研究者養成方法としては、上記の期限付き助手の採用が考えられる。また、研究所独自の大学院を設立し、その大学院生を学部大学院とは独立に募集することも、一法かもしれない。

5 大部門とセンターの研究活動

3. 日本・アジア経済研究部門

一橋大学経済研究所の日本・アジア経済研究部門は、戦後の日本を代表する多数の研究者を擁してすぐれた成果をあげてきた。そのなかでも、長期経済統計全14巻とその姉妹編というべき『旧日本植民地経済統計』（溝口敏行・梅村又次）とともに、日本経済研究史上の画期をなす業績であった。しかもその研究に加わった研究者たちは、個別研究においても、それぞれの分野で研究史上の里程碑と目される実績をあげてきた。

その伝統を引き継ぐ当部門は、長期経済統計の作成のような大きな共同作業には取り組んでいないけれども、現在進行中の「アジア長期経済統計データベース・プロジェクト」に個人的に係わっている例も多いことから知られるように、かつての近代日本に限定された長期経済統計作業の枠組みをアジア全域に拡大するプロジェクトの一部を分担している。現在のこの部門の構成員の研究分野は次のようになっている。最古参南亮進は、日本の経済発展過程の分析と最近における「戸数割」資料を利用しての所得分布の研究など、すぐれた業績を挙げてきた。清川雪彦は、中国・インドを中心に、日本と対比しつつ、経済発展と技術の関係を追求し、最近では労働や企業管理の分野に踏み込んでいる。寺西重郎は、日本の金融の専門家であり、大著『日本の経済発展と金融』は学界で高い評価を受け、つねに大胆な所説を盛った論文を発表しつづけている。斎藤修も近世から近代にかけての人口・労働史の分野ですぐれた論稿を数多く発表してきている。これに期限つきで来日し、現代中国の分析を行っている薛進軍を加えだ5名が、日本アジア経済研究部門を構成しているのが現状である。部門を構成するスタッフは、すぐれた業績をもつ研究者である。

しかし、問題は日本アジアという広範囲の対象を取扱う研究者が僅かに5名にすぎない点にある。欠員を補充したとしても、絶対数の不足は否定し難い。東南アジアの専門家を欠き、インド、中国の研究者も手薄なのである。しかしそれは大学の組織にともなう避け難い制約であって、急に拡大を望むことは不可能である。

少数のスタッフで広大な対象に接近することが困難であることを前提とすれば、大学附置研

究所の特色を発揮する方策は、判然と専門の領域を定めた質の高い研究に徹する以外にはないであろう。狭いが深く、卓抜な業績を挙げることこそ、附置研究所の存在の証であろう。それはすべての研究所について同様にいえることであるが、当研究所についてはとくにその感が深いのである。そのためには少数精銳主義の人事が決定的な条件になるが、全国に目を配って優秀な人材を求めるとともに、若手研究者の養成に力を尽くすことが必要である。実証研究を行なうためには、理論的分析力とともに、資料についての幅広い知識と加工処理能力とがなければならない。そのような人材を大学院時代から養成することがすぐれた後継者の確保の途であろう。

なお現在、現代経済研究部門で行われているアジア長期経済統計データベース・プロジェクトの作業は、完成までに長期間を要すると思われる所以、研究期間終了後はこれを当部門に取り入れ、部門の仕事として存続する可能性を検討してみてはどうかと思われる。

4. 米・欧・ロシア経済研究部門

この部門は当研究所の創立以来、定評のある部門であり、現在、わずか3名のスタッフでありながら、大きな成果を挙げていることは学界、社会で広く認められている。ここで望み得ることがあるとすれば、次の諸点ではないかと思われる。

- 1) アメリカ経済については、その比重の大きさに比べての定員少なさの問題を別にすれば、格別の問題はなさそうである。
- 2) 欧州経済については、最近のEU経済（現在及び将来）がとみに重要性を増していることに鑑みて、かなり大胆な増強が必要ではないかと思われる。富沢教授がイギリス経済研究およびとくに最近、注目を集めている「エコノミー・ソーシャル」（社会的経済）研究でわが国の先端を行っている点は、学界・社会で高い評価を得ているが、本来、イギリス経済と大陸ヨーロッパ経済とはかなり性格を異にしており、さらに「社会的経済」は重要ではあるが、いわば全体のサブシステムとしてである。EU統合の帰趨に関わらず、EU経済が世界経済の三極の一つとなることを考えて、ここではドイツ・フランス経済のどちらかに精通した、それも「現代経済」を専攻する研究者の増強が望ましいと思われる（現在、充足計画が進行中の由であるが）。これは当研究所だけでなく、全国の国公私立大学の経済学部を見ても、問題の重要性に比して、現代ドイツ・フランス経済研究は驚くほど手薄である。これはわが国のヨーロッパ研究が、歴史・経済史・思想史・文学・芸術中心に傾いていた伝統に由来しており、人材も少なく、一朝一夕に解決は困難であるが、もし、当研究所がこの点で先鞭を付けるならば、学界・社会で高い評価が得られることは疑いない。
- 3) 「ロシア」は、数理的分析でわが国学界の最先端を行く久保庭教授一人の健闘で高い成果を挙げているし、社会および海外への貢献度も極めて大きい。産業連関表・統計支援を中心にロシアなど（中国も含め）移行経済国にたいする知的支援では国際的に高い評価を受けている。同教授のロシア財政分析は、これ

だけ分析的かつ包括的なものは欧米にもないと思われる。しかもこれらの成果の多くは英文でも発表されているので、国際的貢献度も極めて大きいことは高く評価されよう。また、95-96年度では、エフゲニー・ガヴリレンコフ助教授のようなロシアでも最良の研究者を迎えたことは、特筆してよいのではなかろうか（ここでは前節1の10）での「但し書き」は当てはまらない）。今後も良い海外研究者を「選別」して引き続き成果を挙げることを希望しておきたい。

- 4) 海外研究者の招聘は、「米・欧」でも考えられて良いのではなかろうか。もし、「欧州」部門で早急に人員の補充が困難としたら、差し当たり海外研究者を正規の定員ないし客員で招くことも考慮に値しよう。
- 5) 「米・欧・ロシア」という「外国経済部門」であるから、ロシアに限らず、米・欧についても外国語による発信が更に強化されることが望ましいであろう。

5. 現代経済研究部門

現代経済研究部門の研究教育活動は、マクロ経済、金融経済、国際経済、公共経済、経済発展という多様な分野にわたっている。他方、最近のその所属研究者は、尾高煌之助、鈴村興太郎、伊藤隆敏、浅子和美、深尾京司、福田慎一、宮川努、柏谷宗久、細野薫の9名の多きを数える。

しかし、以上のうち、伊藤は1994年9月-1997年3月の期間、国際機関(IMF)派遣職員、浅子は1996年度から統計システム解析部門に所属替え、福田は1995年度末をもって東京大学経済学部に転出、宮川は1995年度-96年度の予定で日本開発銀行より着任、細野は1996年度-98年度の予定で経済企画庁より着任、深尾は1996年度はイタリア・ボッコーニ大学で研修、鈴村は1996年度より統計システム解析部門より所属替え、そして柏谷は1996年度の予定で日本銀行より着任した。

このようにその人的構成は極めて流動的、かつ不安定であり、また研究分野構成が複雑なため、この部門の研究の特徴が極めて曖昧になっており、その研究動向の特質を捉えるのが困難である。

いま、その研究内容の概要を分野順に示すと、次のようになる。

伊藤は、日本銀行の戦後の金融政策の特徴を批判的に考察し、第1次オイル・ショックとバブル期の金融政策の誤りを検討した。また、選挙のタイミングと財政・金融政策の関連を分析し、日本には欧米型の選挙に起因する、あるいは支配政党の交代による景気循環が存在しないことを実証した。さらに、日本の経済発展の歴史をふりかえり、現在急成長するアジア諸国への教訓を引き出している。

宮川は、設備投資の研究を中心にその研究を展開している。ある産業での設備投資が他の産業での設備投資を増加させるかどうかを検討し、製造業10業種で1980年代の推計では波及効果を確認した。また、日本における設備投資の特徴とされている「横並び」行動の存在を検討し、紙・パルプ産業を除いては、その行動が見られないことを明らかにした。そして、90年代の日本経済の低迷期に中小企業の生産活動に対して銀行の貸出行動の影響を確認し、近年の銀行部門の自己資本の劣化が中小企業の生産を抑制していることを明らかにした。

細野は、金融政策の波及経路について、マネーサプライ、金利に加えて銀行貸出がGDPに影響を及ぼすかどうかを検討し、1960年代後半から70年代にはその効果はみられなかつたが、80年代からその効果が認められることを明らかにした。さらに、銀行貸出金利と債権金利の差（スプレッド）に対する銀行貸出需要の反応は小さく、企業の資金需要において債権と銀行貸出とは不完全な代替性しか持たず、金融政策の波及経路として銀行貸出を通ずる経路が重要であることを見出した。

柏谷は、戦間期・復興期・1970年代以降バブル期以前の金融機関の分析から、金融規制の非効率性をもたらした効果が小さくなかったことを理論的・実証的に明らかにした。また、国内貯蓄過剰を政策金融機関を通じて石炭・造船等の衰退産業に供給したことが経済の構造転換を円滑にしたという仮説の実証的検討を進めている。

深尾は、国際経済理論研究をベースに実証分析に深く関わり、海外直接投資の実証解析を集中的に進めており、国内立地のデータと対外直接投資のデータを接合し、日本の製造業（織維、一般・精密機械、電機、輸送機械）の立地選択が都道府県および各国の属性にどのように左右されているかを推定している。また、経済政策の波及や履歴効果の分析も行っている。

鈴村は、伝統的な厚生経済学の枠組みを拡張して、帰結主義に拘束されない規範的研究を推進すべきことを主張している。この研究の線上で、具体的に租税理論・競争機構等の評価を改める研究を進める必要がある。また同教授は、日本の競争政策の歴史的・理論的・実証的研究の総合化の必要性を主張しているほか、新「厚生経済学」のリサーチ・プログラムを体系的に見直し、その到達点を分析的に整理した。ピグーの旧「厚生経済学」についても、それに対応する分析的研究が期待される。

尾高は、工場制度の定着と展開について研究し、「工場」は最初は建物を、後には西洋式の生産方法や管理を包含する生産現場を、そして、20世紀の工場制度はアメリカン・システムの影響のもとに、日本独特の工夫が加えられたこと、1980年代以降、アメリカン・システムを超えるとする新しい模索が始まっていることを明らかにした。また、20世紀フィリピンの数量経済史的分析のため、批判的検討の結果、歴史資料としての精度は十分満足すべきものであるとの判定を得たが、他方、第2次大戦後のマクロ経済統計では、1950年代（統計によっては60年代）でのその性格、作成方法などについて検討・吟味する必要のあることを明らかにした。

さらに、職人について研究し、江戸期職人層の一部と、明治期の新型職人とが、大正・昭和期における中小機械工業のリーダー層を助成したこと、また、工場労働者は、欧米から「借りた」技術にもとづく新原理の規律のもとに組織され、おのずと前者とはことなる世界を構成し、この意味の二重構造は1950年代末にその終期を迎えたこと、を明らかにした。

この部門の構成員の研究の概要は、以上のようなである。しかし、それを通観する時、この部門の主要動向がどのようにあるかを看取することは困難である。

現代経済研究部門の研究体制の一つの特徴は、先に指摘したように、その教官構成が極めて流動的であることである。研究部門の人的構成が流動的であることには、勿論、そのメリットもある。常に新しい研究方法・研究視点・研究分野がその部門の研究活動に導入され、研究の活性化が図られるという利点である。しかし、そのデメリットも存在する。現代経済研究部門の構成員の高い流動性は、その教官充足率の低さに起因しているように思われる。ところが、そのようにしてもたらされた構成員の高い流動性は、次に、その低教官充足率をもたらす。教官構成の高い流動性は、後継研究者養成を停滞させるからである。そこで、構成員構成の高流動性と研究後継者養成の停滞との悪循環が発生する。研究部門の構成員が頻繁に交替することは、その研究部門の中・長期的研究方向を不安定にする。この点、アンカー的中核研究教官が存在するようになることが重要である。

また、マクロ、ミクロの研究での抽象度の高い研究と社会学的・歴史的研究とが混在しており、この研究部門が何を解明しようとしているかも明確でない。この研究部門の人員構成と研究分野の改組、再構築が必要であろう。

6. 経済体制研究部門

この部門も伝統的に内外の学界・社会から高い評価を得ている。とくに「移行経済」分野での西村教授の内外での活躍、社会への貢献は目覚しいものがある。また、都留教授がわが国では一部にしか見られない、ラジカル政治経済学とりわけレギュレーション学派と交流しつつ（ロベール・ボワイエを招聘したことは、この関連で評価されよう）労働市場・労使関係分析で独自の領域を開いていること、西沢教授がイギリス経済思想ではむしろ少数派である、バーミンガム学派の研究で突出していることは、ある意味では本来、アカデミックであるべきの附置研究所の役割を果たしているものと評価されて良いであろう。

ここで指摘できることは余りないが、二、三挙げれば次のようなことが言えるのではなかろうか。

- 1) 前項で触れた「部門」の再編がかりにあり得るしたら、西村教授は「移行経済」部門を主宰し、都留、西沢両教授で別部門を作るか、あるいは他部門との統合、再編が可能かもしれない。
- 2) その場合には、（現在、充足計画進行中の）定員の充足が同時に図られる必要がある。
- 3) レオン・チエワ教授は学者としても、人物としても得難い人ではあるが、本来は日本経済研究者であり、次の機会に海外から人材を求めるしたら、「移行経済」専門家ないし「経済体制論」の専門家が望ましいかもしれない。1～2年の長期にわたって優秀な人材を得るのが極めて困難であることを良く承知した上の「附記」ではあるが。
- 4) 部門所属の4教授とも国際貢献（海外向けの発信）で成果を挙げつつあるが、さらに一層の努力が望ましいであろう。とりわけ、移行期経済論については、欧米の主流派経済学とはかなり異なる日本の見方が外国語で発信されることが望ましい。

7. 経済システム解析研究部門

経済システム解析研究部門の研究教育活動は、国民所得・国富、統計学、経済計測、システム分析について行われている。その構成人員は、刈屋武昭、高山憲之、浅子和美である。

これまでの研究実績においては、まず第1に、貯蓄・消費研究、所得分布・資産分布の実証的研究において多くの優れた研究成果をあげてきている。1996年3月31日退官した溝口敏行名誉教授の一連の消費と貯蓄に関する研究では、家計調査等のサーベイ資料を用い、勤労者世帯・農林漁業世帯・一般世帯の消費行動を分析し、また世帯特性別個人貯蓄率の国際比較を行い、日本の高個人貯蓄率をもたらす要因として、勤労者世帯・非農個人業主世帯の高貯蓄率、所得の高成長等を見い出した。

高山の研究は、この溝口の研究の延長線上にあるものといえる。家計資産のミクロデータを用いた研究、『貯蓄と資産形成』（有田富美子・元助手との共著）は、総務庁『全国消費実態調査』、『住宅統計調査』、厚生省『国民生活基礎調査』、郵政省『家計における金融資産選択に関する調査』の各個表データを利用し、普通世帯（2人以上）の土地・住宅・耐久消費財・金融資産・負債の分布状況などを検討している。

そして、高齢者の経済的位置付けが過去20年間に大きく変化したこと、相続の経験や予定があると遺産動機も強いこと、40歳夫婦の資産増は相続・贈与に負うところが大きこと、など興味ある事実を発見した。この研究は日経経済図書文化賞を受賞した。この研究に関連し、バブル崩壊後の家計資産の実態を追及してみる必要があろう。

国民経済計算に関する研究としては、溝口の台湾・朝鮮に関する国民経済計算長期系列の推計があり、この総合系列のもとになる農林水産業・鉱工業の活動指標、個人消費・政府財政・資本形成・外国の関連指標の推計・整備がある。この研究は、現在、この研究所で進められているアジア長期経済統計データベース・プロジェクトにおける推計作業に対するひとつの典型的な作業例を示すものとして、極めて貴重な研究ということができる。

数理統計・計量経済学・時系列分析など統計学・経済計測の分野では、古くは溝口の研究があり、そして最近では、刈屋の精力的な研究がある。刈屋は、非線形経済時系列分析法の基礎であり、包括的な非線形構造の検証法としてのガウス性（時系列プロセスが正規分布に従うこ

と)の検証法を確立し、為替レート、株価、金利などの金融時系列の非線形モデルの在り方を実際のデータで検証し、経済政策や金融的意思決定などの分析モデルを展望する研究、転換社債価格分析モデルを構築し、その実証的妥当性を検証する研究、一般化最小2乗法の効率性を分散行列のみならず集中度確率や凸損失関数のもとで証明する研究、金利の期間構造に関しCox-Ingersoll-Ross モデルの妥当性を理論的に検証する研究など、極めてオリジナリティに富む研究を発表している。さらに、経済企画庁の景気動向指標(ディフュージョン・インデックス)に関する景気基準日付の決定にも参加している。

浅子は、1996年4月より現代経済研究部門から所属替えで移籍したものであり、景気循環、消費・投資、財政・金融、生産関数などの実証研究を行っている。例えば、同教授は、東京金融先物取引所上場の金利先物の変動を分析することにより、公定歩合の変更がそれに折り込まれているのかどうかを検討した。その結論は、場合により異なったものとなった。また、過去の総合経済対策が期待通りの効果を發揮できたか、政策発動のラグを中心に考察し、このラグは平均2カ月におよぶことを明らかにした。一方では、金融業のエレクトロニクス化により、金利等の期待形成が同質化し、それが貨幣需要の利子彈力性を高め、マクロ経済を不安定化させているのではないかという点の検証を試みたが、必ずしも明確な結論を得ていない。

この部門構成者の教育活動としては、一橋大学大学院経済学研究科において、上級マクロ経済学、計量経済学、公共支出論などの講義のほか、セミナー・ワークショップを担当し、博士課程在学2年で課程博士号を取得した学生の指導にあたるなどの成果をあげている。

この研究部門の研究の特徴は、中核的教官が存在して、長期的に安定した研究方向での研究が進められていることであろう。しかし、1997年3月現在で、教授・助教授の定員6に対し、実員はその半分の3にすぎない。早急に、構成員を充実させ、その面からも研究の内容の拡充をはかる必要がある。

8. 日本統計情報センター

当センターは、1964年に本研究所の所蔵資料を基礎として共同利用施設として創立されて以来、日本における経済統計資料の蒐集につとめ、全国一のコレクションを有している。現在では、その業績以外に、(1) 統計数値情報のデータベースの編成、(2) 統計資料書誌データベースの編成が重要な仕事である。前者においては旧大日本帝国全域の長期経済統計のデータベースが完成して外部に提供されているほか、明治29、35、41～2年および大正9年の会社工場統合のミクロデータベースが作成されて外部に提供されている。ミクロデータベースは上記の時点における、地域別、業種別の企業工場統計の作成の原資料として役立つ。また、重点領域研究として、ミクロ統計データの研究が全国約130名の研究者を組織して進められているが、その努力により、将来これを活用する研究の展開が期待されている。また統計書誌情報データベースは、遡及的書誌情報と現行統計資料の二つに分けて作成され、CD-ROM化が計画されている。以上当センターは、創設当時以来の業務に加えて、情報化時代にふさわしい仕事を着実に進めているのである。

現在のスタッフは、企業、工場統計のデータベースを作成し、その分析に成果をあげるかたわら、過去および現代の統計にくわしく、現行統計の内容の改善のために貢献が大きい松田芳郎、歴史統計への関心が深く、国勢調査戸数割データの研究をつづけている佐藤正広、各国のデータベースの公開システムについての基礎研究と情報交換を行っている安田聖の3名と、助手1名から成っている。

本センターの業務は、有能な教官と事務官・技官のチームワークのもとで、はじめて満足に達成されうるものというべきである。全国的な情報をを集め、埋もれた文献を発掘し、海外とも情報交換のネットワークを作り上げてゆかなければならぬからである。現在のところ、当センターではこの要望は充たされていて、その機能は十分に作動していえると考えられる。

今後の維持発展のためには、教官のみならず、事務官（技官）をも含めて、すぐれた後継者を確保しなければならない。業務内容からみて、既成の人材が直ちに役立つことはほとんど期待できない以上、入所後の訓練がとくに大切と考える。

9. 研究所全体としての研究の方向性

研究所を構成する各部門のうち、日本アジア経済研究部門、米欧ロ経済研究部門はもちろん地域研究を指向している。また、その他の部門においても、その研究内容をみると、経済体制研究部門は、その研究を旧社会主義国・東欧諸国・発展途上国・資本主義諸国の経済発展の比較にその研究の焦点を定めようとしているようである。経済システム解析研究部門では、そのこれまでの研究は、理論的研究とともに、その実証面への適用において、日本経済やアジア諸国を対象にしている。現代経済研究部門でも、理論的研究とともに、その理論的見地からする日本経済・世界経済の実証研究が行われている。

このような研究状況を前提にすると、日本経済・世界経済の実証的分析を中心の研究方向とし、その研究過程での分析の必要に応じて、理論的研究を行うという研究方向が考えられるのではないか。もちろん個々の教官により、研究関心の在り方は異なるであろう。しかし、経済的事実の確認とその経済理論的分析が研究所の研究の中心である以上、地域的研究、ないし実証的研究と理論的研究の双方向交渉による研究活動の推進を目指すべきであろう。

Measurement with theory, theory with measurement を心掛けるべきである。

10. その他

10.1 アジア長期経済統計データベース作成プロジェクト

この研究は、アジア地域を対象とする相互に比較可能な経済統計データベースならびに加工統計（とりわけ国民経済計算勘定にもとづく統計シリーズ）を構築し、将来の研究促進の基盤作成に貢献することを目的としている。一橋大学経済研究所では、かって日本の長期経済統計の推計が行われ、その成果は、『長期経済統計』全14巻として、1967年から1989年にわたり、東洋経済新報社から出版された。上記プロジェクトは、この作業に対応するものをアジア地域に拡大しようとするものである。

その研究組織は、地域別（ロシア・アジア部、中央アジアその他、東アジア・中国・コリア・台湾・東南アジア、南アジア、中近東、その他）、統計対象別（人口・労働力、商品生産・農業生産・非農業生産・、財政・金融、賃金・物価・利子、貿易と国際収支、国民所得、社会統計）に構成され、それに研究所所属研究員全員が参加し、また研究所以外の研究者の協力をえ、緊密な分業体制を組むことにより推計作業を実施しようとしている。

そして、今までの研究成果は、ディスカッション・ペーパー・シリーズとして、96-1から96-12まで、また、リプリントディド・ペーパー・シリーズとして、96-1から96-9まで発表されている。

この研究は、従来十分には把握されていなかったアジア地域の数量的にみた長期的経済発展の状況を明らかにし、現在進行しているこの地域での経済成長を長期的視点から位置付け、その様相を解明するための極めて重要な作業であり、高く評価される。

10.2 経済研究叢書、欧文経済研究叢書、経済研究

経済研究叢書は、1991年度から1996年度の6年間に8冊、欧文経済研究叢書は、同期間に5冊、計13冊出版されている。1997年3月の教授・助教授実人員25名であるから、6年の期間に各教官が約0.5冊の研究書を発表したことになる。経済研究所出版物以外でも、研究書の出版が行われているであろうから、6年に研究書1冊とみてよいのではなかろうか。大学行政に関する係をもち、研究に専念できない期間もあるから、ほどほどの研究成果の発表であろう。

経済研究所の機関雑誌『経済研究』では、研究所教官は、各1号毎に調査を含め論文5本—6本のうち3本程度執筆しているようである。年4回の発行であるから、年間12本程度、したがって1教官当たり2年に1回程度の執筆となる。発表回数としては適当ではないか。ただ、投稿論文については、レフェリーによる審査をおこなっているが、研究所員については、研究会での報告に止めている。これは、いま少し、厳重な検討をおこなうように考え直すべきかもしれない。

1997年3月31日

一橋大学経済研究所外部評価委員会

佐藤 経明（横浜市立大学名誉教授）

中村 隆英（東京大学名誉教授）

藤野正三郎（一橋大学名誉教授）